

経営比較分析表

栃木県 塩谷町

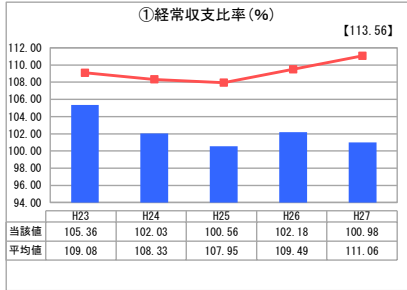
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A7
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	61.57	84.15	3,866

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
12,051	176.06	68.45
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
10,034	55.81	179.79

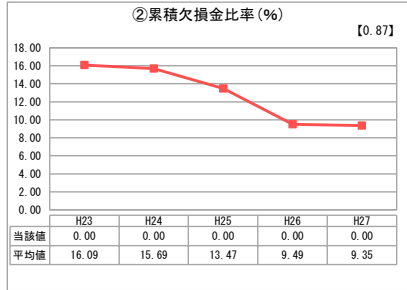
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

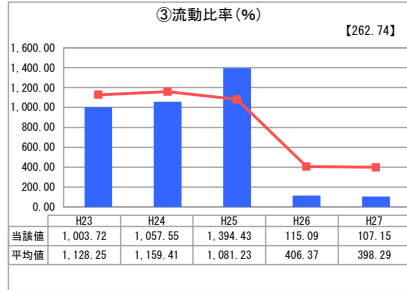
1. 経営の健全性・効率性



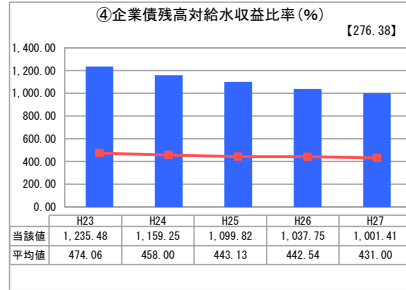
「経常損益」



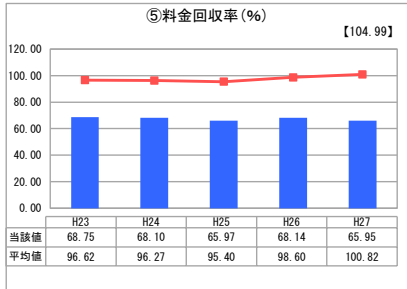
「累積欠損」



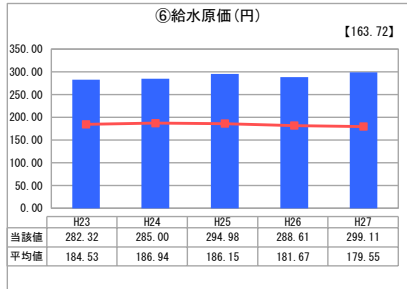
「支払能力」



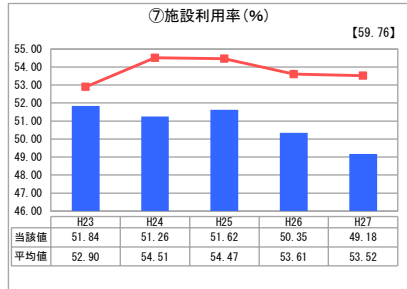
「債務残高」



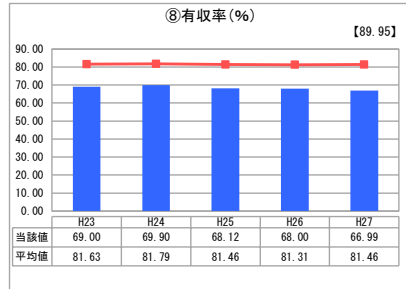
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

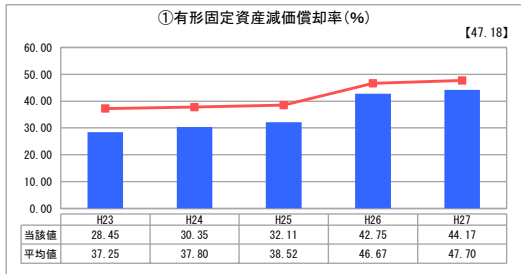


「施設の効率性」

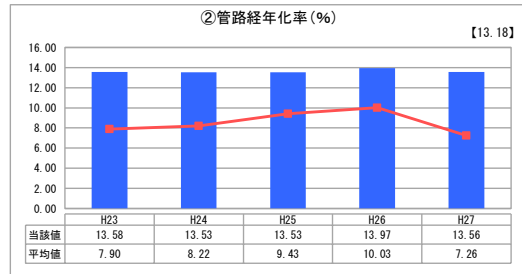


「供給した配水量の効率性」

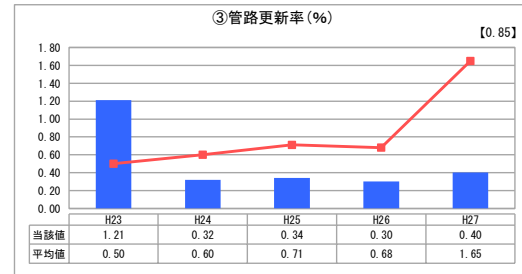
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
近年100%超であるが、一般会計からの繰入金等で経常収益を賄っているため、給水収益を増加させる必要がある。

②累積欠損金比率
近年0%であるが、今後も累積欠損金が生じないように給水収益を増加させる必要がある。

③流動比率
近年100%超であるが、類似団体と比較すると、比率が低く、今後も現金といった流動資産を減少させない必要がある。

④企業債残高対給水収益比率
類似団体と比較すると、比率は高いが年々減少傾向にあり、今後は給水収益の増加に努めるとともに、適切な投資規模を把握していく必要がある。

⑤料金回収率
近年はほぼ横ばいであり、類似団体と比較すると、比率は低い状況。収入不足を繰入金等で賄っているため、適切な料金収入の確保が必要である。

⑥給水原価
近年はほぼ横ばいであり類似団体と比較すると、比率は高い状況。維持管理費の削減を図り経常費用を抑える必要がある。

⑦施設利用率
近年はほぼ横ばいであり類似団体と比較すると、比率はやや低い状況である。

⑧有収率
近年はほぼ横ばいであり類似団体と比較すると、比率は低い状況である。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
近年は微増傾向であるが類似団体と比較すると、比率はやや低い状況である。比率はやや低い状況であるが、耐用年数を超過した施設・管路もあることから、財源の確保を踏まえた投資計画が必要である。

②管路経年化率
近年は微増傾向であり、類似団体と比較すると、比率はやや高い状況である。管路の更新等の必要性がある。

③管路更新率
類似団体と比較しても低い状況である。管路更新の必要性はあるものの、更新を控えている状況である。

全体総括

収支状況について、不足分は一般会計からの繰入金等で賄っている。
給水収益は減少傾向、維持管理費は増加傾向が予想されるので、給水収益の増加に努めるとともに、費用の抑制に努める必要がある。また、料金の値上げについても、県内上位の高額であるが慎重に検討していく必要がある。

有収率及び管路更新率が低く、管路経年化率が高いことから、配水管等の漏水は適時修繕するとともに、計画的な布設替え工事を実施し、管路の更新等を図る必要がある。

水道事業を安定して継続していくためにも、平成28年度中に水道事業経営戦略を策定し、計画的に水道事業を運営していく必要がある。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の実績を基に類似団体平均値を算出しています。